

平成21年9月期 第2四半期決算短信

平成21年5月13日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 ニックス

コード番号 4243 URL <http://www.nix.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 青木 伸一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 先本 孝志

TEL 045-221-2001

四半期報告書提出予定日 平成21年5月15日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年9月期第2四半期の連結業績(平成20年10月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期第2四半期	1,427	△38.7	△334	—	△349	—	△349	—
20年9月期第2四半期	2,329	△5.9	84	△74.7	81	△73.8	41	△72.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年9月期第2四半期	△152.08	0.00
20年9月期第2四半期	18.57	18.37

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年9月期第2四半期	4,641	2,170	46.8	944.34
20年9月期	5,031	2,555	50.8	1,111.88

(参考) 自己資本 21年9月期第2四半期 2,170百万円 20年9月期 2,555百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年9月期	—	0.00	—	10.00	10.00
21年9月期	—	0.00			
21年9月期(予想)			—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年9月期の連結業績予想(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,150	△32.3	△370	—	△415	—	△420	—	△182.73

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

[(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表】4. その他をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

[(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表】4. その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年9月期第2四半期 2,298,500株 20年9月期 2,298,500株

② 期末自己株式数 21年9月期第2四半期 37株 20年9月期 37株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年9月期第2四半期 2,298,463株 20年9月期第2四半期 2,253,899株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

業績予想の前提となる条件等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3.連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間における世界経済は、前年のサブプライムローン問題の震源地である米国での金融機関の破綻、大手自動車メーカーの巨額損失に伴う経済不況の深刻さが長期化し、世界経済への波及も継続することとなりました。このような中、当社グループの主要販売先を取り巻く環境も、生産調整緩和の兆しが見え始めたものの期首の予想をはるかに上回る大変厳しい状況が継続しました。

当社グループの主要販売先である事務機器業界向けでは、国内新規顧客の開拓などで実績をあげましたが、海外における顧客の現地調達化やコストダウン要請に加え、競合他社の参入が始まるなど予断を許さない状況が継続し、工業用プラスチック・ファスナー及びプラスチック精密部品の売上は大幅な減少となりました。

また、生産設備業界においても国内外の投資抑制・投資中止・投資判断待ちの長期化が深刻であり、生産設備治具関連製品の売上は当初の計画を大幅に下回る推移となりました。この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,427,163千円となりました。

品目別の業績を示すと、次のとおりであります。

①工業用プラスチック・ファスナー及びプラスチック精密部品

事務機器業界向け及び自動車業界向けの大幅な売上減に加え、住宅業界向けに拡販しているNIXAM配管継手ほかが大型受注につながらず、売上高は1,138,656千円となりました。

②生産設備治具

顧客各社の設備投資抑制長期化によるマガジンラック関連の売上が大きく減少し、売上高は215,743千円となりました。

③その他(金型)

顧客各社の新規案件先送りなどの影響により減少し、売上高は72,763千円となりました。

利益面につきましては、第1四半期と同様に売上高の大幅な減少の影響と共に、在庫調整に伴う工場の稼働率低下による売上総利益率の低下が減益要因となり、人件費、販売費及び一般管理費ほかの大幅な見直し削減に努めたものの、上記の減収要因を吸収するには至らず、経常損失は349,022千円、四半期純損失は349,561千円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、1,797,884千円となりました。これは前連結会計年度に比べ、売上の減少による受取手形及び売掛金が415,623千円、譲渡性預金の満期による有価証券が200,000千円、それぞれ減少したことなどによります。

固定資産は、2,844,061千円となりました。これは前連結会計年度に比べ、津久井工場の成形機の更新による機械装置が64,898千円、新規金型等による工具器具及び備品が55,418千円、それぞれ増加したことによります。

(負債)

流動負債は、1,063,009千円となりました。これは前連結会計年度に比べ、1年以内償還予定の社債が256,000千円増加し、検収金額の減少により支払手形及び買掛金が350,004千円減少したことによります。

固定負債は、1,408,416千円となりました。これは前連結会計年度に比べ、長期借入金が138,741千円増加し、社債が86,000千円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は、2,471,426千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、2,170,520千円となりました。これは前連結会計年度に比べ、利益剰余金が372,577千円減少したことなどによります。

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,012,297千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動に使用した資金は252,550千円となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失349,022千円、及び売上債権の減少405,304千円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により得られた資金は100,666千円となりました。これは主に有価証券の償還による収入200,000千円、及び有形固定資産の取得による支出90,045千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は293,658千円となりました。これは主に長期借入れによる収入219,646千円、社債の発行による収入196,881千円があったものの、長期借入返済に65,395千円、社債の償還に30,000千円それぞれ支出したことによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

主要顧客各社の減産継続に伴う当社業績への影響が見通し難い状況ではありますが、他の要因による業績の変動も現時点では想定されないことから、平成21年2月10日発表の通期業績予想に変更はありません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

⑤連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

連結会社相互間の債権と債務の相殺消去

当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。

連結会社相互間の取引を相殺消去

取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、当第2四半期連結会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成21年3月31日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。この変更による損益への影響は軽微であります。

③ リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を早期適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。この変更による損益への影響はありません。

④ 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この変更による損益への影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	722,351	585,700
受取手形及び売掛金	496,270	911,893
有価証券	300,000	500,000
商品及び製品	145,636	128,709
仕掛品	15,218	29,995
原材料及び貯蔵品	41,767	42,991
その他	76,799	50,729
貸倒引当金	△159	△195
流動資産合計	1,797,884	2,249,824
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,753,061	1,750,779
減価償却累計額	△752,303	△727,723
建物及び構築物(純額)	1,000,757	1,023,055
土地	1,109,368	1,109,368
その他	2,254,073	2,133,755
減価償却累計額	△1,870,728	△1,790,140
その他(純額)	383,344	343,614
有形固定資産合計	2,493,469	2,476,038
無形固定資産	39,787	1,323
投資その他の資産	310,804	304,388
固定資産合計	2,844,061	2,781,750
資産合計	4,641,946	5,031,574
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	400,429	750,433
短期借入金	232,135	216,625
1年内償還予定の社債	306,000	50,000
未払法人税等	6,409	4,577
その他	118,036	138,980
流動負債合計	1,063,009	1,160,615
固定負債		
社債	314,000	400,000
長期借入金	325,562	186,821
退職給付引当金	133,037	135,381
役員退職慰労引当金	79,805	80,640
繰延税金負債	497,295	505,699
その他	58,716	6,795

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
固定負債合計	1,408,416	1,315,337
負債合計	2,471,426	2,475,953
純資産の部		
株主資本		
資本金	460,421	460,421
資本剰余金	380,421	380,421
利益剰余金	1,346,348	1,718,926
自己株式	△18	△18
株主資本合計	2,187,173	2,559,751
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,138	773
繰延ヘッジ損益	797	927
為替換算調整勘定	△14,311	△5,831
評価・換算差額等合計	△16,652	△4,129
純資産合計	2,170,520	2,555,621
負債純資産合計	4,641,946	5,031,574

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)
売上高	1,427,163
売上原価	901,682
売上総利益	525,480
販売費及び一般管理費	859,763
営業損失(△)	△334,282
営業外収益	
受取利息	1,522
受取配当金	126
不動産賃貸料	4,609
その他	1,703
営業外収益合計	7,961
営業外費用	
支払利息	6,531
債権売却損	4,777
為替差損	5,820
不動産賃貸費用	2,385
社債発行費	3,119
その他	67
営業外費用合計	22,701
経常損失(△)	△349,022
税金等調整前四半期純損失(△)	△349,022
法人税、住民税及び事業税	3,912
法人税等調整額	△3,373
法人税等合計	539
四半期純損失(△)	△349,561

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高	576,367
売上原価	386,409
売上総利益	189,958
販売費及び一般管理費	381,697
営業損失(△)	△191,739
営業外収益	
受取利息	626
受取配当金	—
不動産賃貸料	2,235
為替差益	12,216
その他	1,145
営業外収益合計	16,223
営業外費用	
支払利息	3,297
債権売却損	1,825
不動産賃貸費用	1,117
社債発行費	1,709
その他	67
営業外費用合計	8,016
経常損失(△)	△183,533
税金等調整前四半期純損失(△)	△183,533
法人税、住民税及び事業税	1,677
法人税等調整額	△5,535
法人税等合計	△3,857
四半期純損失(△)	△179,675

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△349,022
減価償却費	106,913
支払利息	6,531
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2,344
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△835
売上債権の増減額(△は増加)	405,304
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,046
仕入債務の増減額(△は減少)	△339,505
その他	△68,743
小計	△246,747
利息及び配当金の受取額	1,676
利息の支払額	△6,622
法人税等の支払額	△856
営業活動によるキャッシュ・フロー	△252,550
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△9,390
有価証券の償還による収入	200,000
有形固定資産の取得による支出	△90,045
その他	102
投資活動によるキャッシュ・フロー	100,666
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	219,646
長期借入金の返済による支出	△65,395
社債の発行による収入	196,881
社債の償還による支出	△30,000
配当金の支払額	△22,812
リース債務の返済による支出	△4,660
財務活動によるキャッシュ・フロー	293,658
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,125
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	136,650
現金及び現金同等物の期首残高	875,647
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,012,297

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは、工業用プラスチック・ファスナー及びプラスチック精密部品事業を展開しており、当該事業以外に事業の種類が無いため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,255,440	23,022	148,699	1,427,163	—	1,427,163
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	102,128	—	—	102,128	(102,128)	—
計	1,357,569	23,022	148,699	1,529,291	(102,128)	1,427,163
営業利益又は営業損失(△)	△328,031	△37,497	17,850	△347,677	13,395	△334,282

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・アメリカ合衆国

(2) アジア・・・中華人民共和国

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。

【参考資料】

前中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高	2,329,108	100.0
II 売上原価	1,346,540	57.8
売上総利益	982,567	42.2
III 販売費及び一般管理費	897,631	38.6
営業利益	84,936	3.6
IV 営業外収益		
1 受取利息	2,237	
2 受取配当金	145	
3 不動産賃貸収入	4,848	
4 為替差益	7,643	
5 受取保険金	—	
6 その他	2,299	17,173
0.7		
V 営業外費用		
1 支払利息	8,354	
2 債権売却損	6,906	
3 不動産賃貸費用	2,195	
4 為替差損	—	
5 株式交付費	1,662	
6 社債発行費	1,409	
7 株式上場費用	—	20,528
0.8		
経常利益	81,581	3.5
VI 特別利益		
1 貸倒引当金戻入益	—	
2 固定資産売却益	—	
3 適格年金終了益	—	—
0.0		
VII 特別損失		
1 固定資産除却損	18,582	
2 固定資産売却損	67	
3 厚生年金基金脱退損	—	18,650
0.8		
税金等調整前中間(当期)純利益	62,931	2.7
法人税、住民税及び事業税	44,426	
法人税等調整額	△23,340	21,085
0.9		
中間(当期)純利益	41,845	1.8

前中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前中間(当期)純利益	62,931
2 減価償却費	113,990
3 固定資産除売却損	18,650
4 支払利息	8,354
5 退職給付引当金の増減額	△3,412
6 役員退職慰労引当金の増減額	2,750
7 売上債権の増減額	63,406
8 棚卸資産の増減額	△21,848
9 仕入債務の増減額	7,807
10 その他	△82,493
小計	170,136
11 利息及び配当金の受取額	2,382
12 利息の支払額	△8,586
13 法人税等の支払額または還付額	22,321
営業活動によるキャッシュ・フロー	186,254
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 定期預金の払戻しによる収入	—
2 有形固定資産の取得による支出	△119,724
3 有価証券の取得による支出	—
4 その他	△1,635
投資活動によるキャッシュ・フロー	△121,359
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 長期借入れによる収入	—
2 長期借入金の返済による支出	△187,140
3 社債の発行による収入	98,590
4 社債の償還による支出	△330,000
5 配当金の支払額	△26,658
6 新株発行による収入	38,146
財務活動によるキャッシュ・フロー	△407,060
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△13,078
V 現金及び現金同等物の増減額	△355,245
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,655,092
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,299,847

セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループは、工業用プラスチック・ファスナー及びプラスチック精密部品事業を展開しており、当該事業以外に事業の種類が無いため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

	日本(千円)	北米(千円)	アジア(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,057,877	80,732	190,497	2,329,108	—	2,329,108
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	186,442	3,152	—	189,594	(189,594)	—
計	2,244,320	83,884	190,497	2,518,702	(189,594)	2,329,108
営業費用	2,166,158	97,764	167,096	2,431,019	(186,847)	2,244,171
営業利益 又は営業損失(△)	78,161	△13,879	23,400	87,683	(2,747)	84,936

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ合衆国

(2) アジア……………中華人民共和国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。